



2024年1～3月の北陸経済

--- 令和6年能登半島地震と北陸新幹線敦賀延伸の影響を
マクロ数値で概観する

調査研究部 総括研究員 倉嶋 英二

《 要 旨 》

1. 2024年1～3月の北陸の経済成長率は、地震の影響で全国を下回る

2024年1～3月における北陸の域内総生産は、2023年10～12月との比較で実質▲1.1%（年率換算▲4.5%）、名目▲0.6%（同▲2.3%）のマイナス成長となり、全国の成長率である実質▲0.7%（年率換算▲2.9%）、名目▲0.2%（同▲0.9%）を下回った。

2. 令和6年能登半島地震の影響もあり、製造業などの生産減少が域内総生産を下押し

北陸新幹線敦賀延伸の建設工事がほぼ終了し、公共事業を中心に建設工事が減少していることに加え、令和6年能登半島地震の影響もあって製造業および電気・ガス・水道・廃棄物処理業の生産が減少し、これらが名目域内総生産を1.2%下押しした。このうち地震の影響による下押し分は0.5%になると推定される。

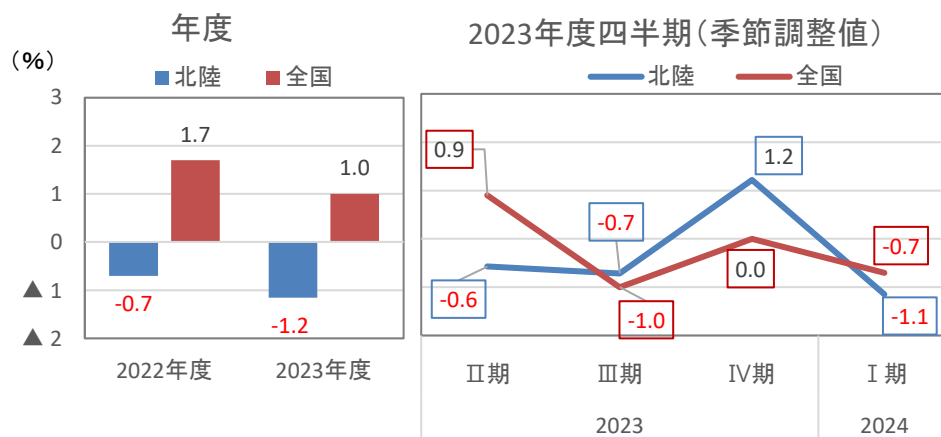
3. 復興支援、新幹線延伸による人的流動増が域内総生産を名目で0.4%押し戻す

他方、地震発生によって観光地にも大きな被害が発生したが、その後の復興支援を通じた人的流動の増加や北陸新幹線敦賀延伸による観光客の増加で宿泊・飲食サービスが大きな伸びとなり、四半期の名目域内総生産を0.4%プラス方向へ押し戻すこととなった。

4. 2023年度の北陸の経済成長率も全国を下回る

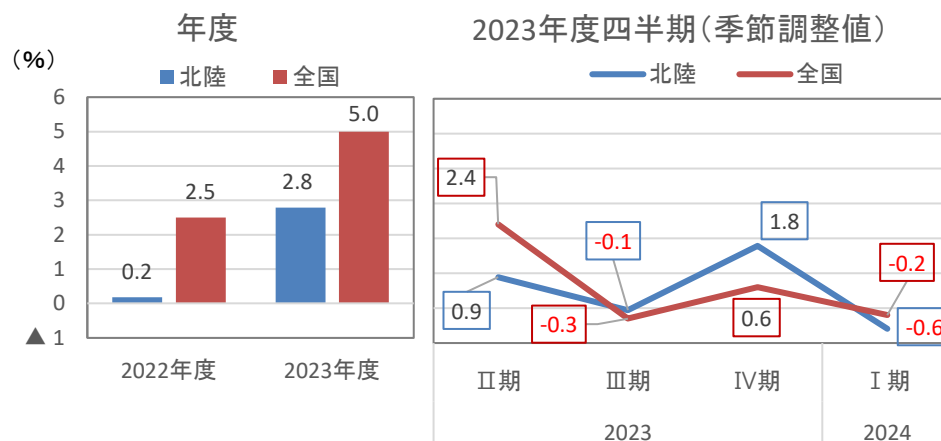
2023年度の北陸域内総生産は、実質▲1.2%、名目+2.8%の成長率となり、全国の成長率（実質+1.0%、名目+5.0%）を下回った。北陸新幹線敦賀延伸工事の完了による公共事業・建設工事の減少や、地震発生の影響による製造業などの生産減と個人消費の落ち込みが影響した。

(図1) 実質経済成長率 (北陸、全国)



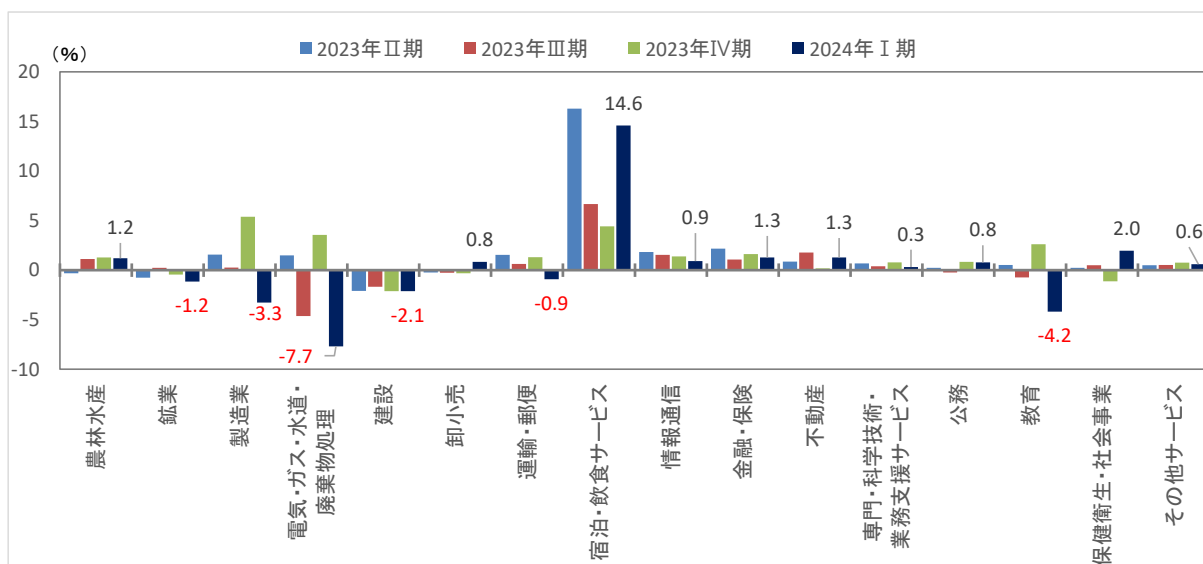
(出典) 全国：内閣府「四半期別 GDP 速報」(令和 6 年 7 月 1 日公表値)、北陸：北陸経済研究所推計値

(図2) 名目経済成長率 (北陸、全国)



(出典) 全国：内閣府「四半期別 GDP 速報」(令和 6 年 7 月 1 日公表値)、北陸：北陸経済研究所推計値

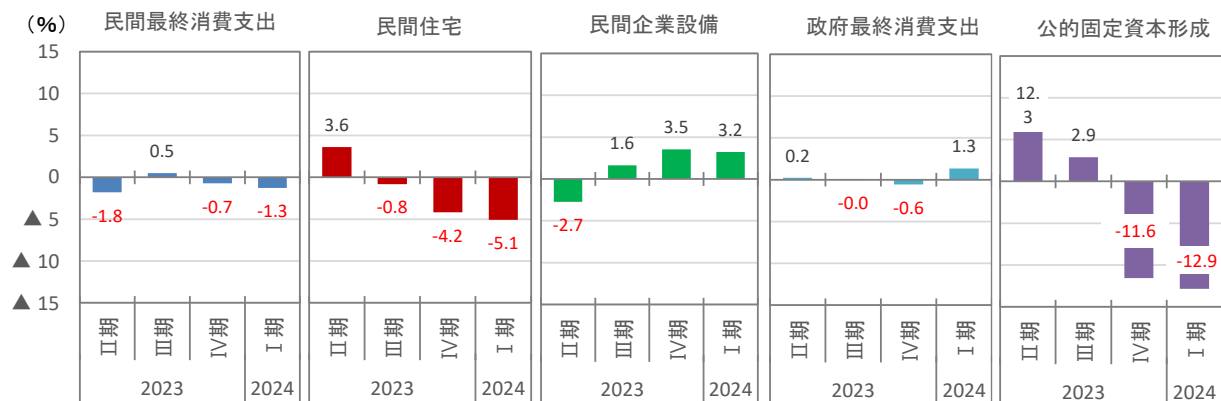
(図3) 2024 年度 北陸・産業別の四半期動向 (名目・季節調整済対前期比増減率)



(出典) 北陸経済研究所推計値

(注) 数値は 2024 年 I 期の対前期比増減率

(図4) 2024年度 北陸・需要項目別の四半期動向 (実質・季節調整済対前期比増減率)



(出典) 北陸経済研究所推計値

(表1) 北陸の域内総生産・最近の動き (支出側・実質、四半期は季節調整値)

	2023年										2024年		年度値			
	1-3月		4-6月		7-9月		10-12月		1-3月		2022年度		2023年度			
	上段	下段	上段	下段	上段	下段	上段	下段	上段	下段	上段	下段	上段	下段		
民間最終消費支出	70,354		69,084		69,434		68,931		68,059		69,603		68,888			
	1.5	0.8	-1.8	-1.0	0.5	0.3	-0.7	-0.4	-1.3	-0.7	2.1	1.1	-1.0	-0.5		
民間住宅	4,153		4,303		4,268		4,089		3,881		4,261		4,130			
	-3.9	-0.1	3.6	0.1	-0.8	-0.0	-4.2	-0.1	-5.1	-0.2	-4.0	-0.1	-3.1	-0.1		
民間企業設備	23,385		22,743		23,113		23,925		24,699		23,361		23,617			
	0.7	0.1	-2.7	-0.5	1.6	0.3	3.5	0.6	3.2	0.6	1.8	0.3	1.1	0.2		
民間企業在庫変動	1,272		-425		543		-119		-1,548		797		-381			
	-	1.3	-	-1.3	-	0.7	-	-0.5	-	-1.1	-	-0.2	-	-0.9		
民間需要	99,164		95,704		97,357		96,825		95,091		98,022		96,253			
	2.8	2.1	-3.5	-2.7	1.7	1.3	-0.5	-0.4	-1.8	-1.3	1.5	1.1	-1.8	-1.4		
政府最終消費支出	22,623		22,671		22,665		22,534		22,839		22,379		22,695			
	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.0	-0.0	-0.6	-0.1	1.3	0.2	0.3	0.1	1.4	0.2		
公的固定資本形成	6,119		6,872		7,070		6,253		5,450		7,852		6,409			
	-18.2	-1.0	12.3	0.6	2.9	0.2	-11.6	-0.6	-12.9	-0.6	-12.4	-0.8	-18.4	-1.1		
公的需要	28,742		29,543		29,735		28,788		28,288		30,231		29,105			
	-4.0	-0.9	2.8	0.6	0.7	0.1	-3.2	-0.7	-1.7	-0.4	-3.2	-0.8	-3.7	-0.9		
移輸出-移輸入 および統計上の不突合	2,611		4,525		1,753		4,800		5,539		1,988		3,378			
	-	-0.9	-	1.5	-	-2.1	-	2.4	-	0.6	-	-1.0	-	1.1		
域内総生産(支出側)	130,517		129,772		128,845		130,413		128,918		130,241		128,736			
	0.3	0.3	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	1.2	1.2	-1.1	-1.1	-0.7	-0.7	-1.2	-1.2		
(対前期比年率換算(%))	1.1		-2.3		-2.8		5.0		-4.5		-		-			

(注1) 四半期の実数は季節調整値を4倍している。

(注2) 民間企業在庫変動、移輸出-移輸入・統計上の不突合については前期比を計算せず、「-」と表示。

(注3) 公的在庫変動は、計測が困難であること、および全体への影響が小さいことから、増減=0として推定を行っている。

(注4) 季節調整方法は、米国センサス局方式(X12-ARIMA)による。

(表2) 北陸の域内総生産・最近の動き (生産側・名目、四半期は季節調整値)

	2023年										2024年					年度値				
	1-3月		4-6月		7-9月		10-12月		1-3月				2022年度		2023年度					
	上段	実数(億円)	下段	前期比(%)	寄与度(%)	上段	実数(億円)	下段	前期比(%)	寄与度(%)	上段	実数(億円)	下段	前期比(%)	寄与度(%)	上段	実数(億円)	下段	前期比(%)	寄与度(%)
農林水産	1,015		1,012		1,023		1,036		1,049				1,018		1,030					
	0.1	0.0	-0.3	-0.0	1.1	0.0	1.3	0.0	1.2	0.0			5.1	0.0	1.1	0.0				
鉱業	107		106		107		106		105				106		106					
	1.6	0.0	-0.8	-0.0	0.2	0.0	-0.4	-0.0	-1.2	-0.0			11.1	0.0	0.3	0.0				
製造業	34,428		34,972		35,059		36,944		35,736				34,440		35,690					
	2.0	0.5	1.6	0.4	0.2	0.1	5.4	1.4	-3.3	-0.9			-3.1	-0.8	3.6	0.9				
電気・ガス・水道・廃棄物処理	5,135		5,211		4,970		5,147		4,751				4,625		5,023					
	9.5	0.3	1.5	0.1	-4.6	-0.2	3.6	0.1	-7.7	-0.3			-6.0	-0.2	8.6	0.3				
建設	8,602		8,422		8,280		8,104		7,931				8,615		8,187					
	0.6	0.0	-2.1	-0.1	-1.7	-0.1	-2.1	-0.1	-2.1	-0.1			-11.8	-0.9	-5.0	-0.3				
卸小売	13,443		13,410		13,375		13,332		13,442				13,397		13,391					
	1.1	0.1	-0.2	-0.0	-0.3	-0.0	-0.3	-0.0	0.8	0.1			1.3	0.1	-0.0	-0.0				
運輸・郵便	5,081		5,159		5,192		5,260		5,212				5,013		5,206					
	2.3	0.1	1.5	0.1	0.6	0.0	1.3	0.1	-0.9	-0.0			3.7	0.1	3.8	0.1				
宿泊・飲食サービス	2,742		3,189		3,401		3,551		4,070				2,393		3,545					
	12.2	0.2	16.3	0.3	6.7	0.2	4.4	0.1	14.6	0.4			23.4	0.3	48.1	0.9				
情報通信	4,377		4,456		4,525		4,588		4,629				3,778		3,779					
	1.0	0.0	1.8	0.1	1.5	0.1	1.4	0.0	0.9	0.0			-0.2	-0.0	0.0	0.0				
金融・保険	4,879		4,985		5,038		5,120		5,185				4,860		5,082					
	-0.9	-0.0	2.2	0.1	1.1	0.0	1.6	0.1	1.3	0.0			8.2	0.3	4.6	0.2				
不動産	14,265		14,388		14,643		14,669		14,856				14,424		14,639					
	-1.6	-0.2	0.9	0.1	1.8	0.2	0.2	0.0	1.3	0.1			-1.2	-0.1	1.5	0.2				
専門・科学技術・業務支援サービス	9,484		9,547		9,585		9,659		9,689				9,382		9,620					
	0.8	0.1	0.7	0.0	0.4	0.0	0.8	0.1	0.3	0.0			2.0	0.1	2.5	0.2				
公務	6,183		6,197		6,182		6,235		6,283				6,023		6,225					
	1.2	0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.0	0.8	0.0	0.8	0.0			2.9	0.1	3.4	0.2				
教育	5,179		5,206		5,168		5,304		5,082				4,925		5,186					
	7.5	0.3	0.5	0.0	-0.7	-0.0	2.6	0.1	-4.2	-0.2			0.7	0.0	5.3	0.2				
保健衛生・社会事業	12,058		12,087		12,146		12,010		12,245				11,911		12,122					
	1.3	0.1	0.2	0.0	0.5	0.0	-1.1	-0.1	2.0	0.2			1.9	0.2	1.8	0.2				
その他サービス	5,202		5,228		5,255		5,295		5,327				5,134		5,277					
	1.0	0.0	0.5	0.0	0.5	0.0	0.8	0.0	0.6	0.0			3.7	0.1	2.8	0.1				
生産部門計	132,178		133,575		133,950		136,359		135,591				130,043		134,106					
	1.7	1.7	1.1	1.0	0.3	0.3	1.8	1.8	-0.6	-0.6			-0.5	-0.5	3.1	3.1				
輸入品税・関税	1,848		1,884		1,891		1,996		1,964				3,701		3,350					
	5.5	0.1	1.9	0.0	0.4	0.0	5.5	0.1	-1.6	-0.0			36.9	0.8	-9.5	-0.3				
▲総資本形成消費税	1,370		1,338		1,508		1,434		1,451				1,960		1,993					
	-4.3	0.0	-2.3	0.0	12.7	-0.1	-4.9	0.1	1.2	-0.0			2.7	-0.0	1.7	-0.0				
域内総生産	134,088		135,278		135,201		137,617		136,802				131,785		135,463					
	1.4	1.4	0.9	0.9	-0.1	-0.1	1.8	1.8	-0.6	-0.6			0.2	0.2	2.8	2.8				
(対前期比年率換算(%))	5.9		3.6		-0.2		7.3		-2.3				-		-					

(注1) 四半期の実数は季節調整値を4倍している。

(注2) 季節調整方法は、米国センサス局方式(X12-ARIMA)による。